

令和3年 業種別労働災害発生状況

(令和4年1月末統計値：同2月末修正)

飯田労働基準監督署

業種	区分	休業4日以上災害				備考
		令和元年	令和2年	令和3年	対前年増減	
製造業	食料品製造業	21	16	28	12	
	繊維・繊維製品製造業					
	木材・木製品製造業	1		3	3	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1	1	
	印刷・製本業	2				
	化学工業	2	2	2	±0	
	窯業・土石製品製造業	2	1	3	2	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業			2	2	
	金属製品製造業	3	6	2	-4	
	一般機械器具製造業	3	1	2	1	
	電気機械器具製造業	5	2	8	6	
	輸送用機械器具製造業	3		2	2	
	電気・ガス・水道業					
	その他の製造業	1	2	3	1	
	製造業小計	44	30	56	26	86.7%
	鉱業	1	2	3	1	50.0%
建設業	土木工事業	(1) 13	(1) 18	(1) 13	-5	
	建築工事業	12	16	12	-4	
	内、木造建築業	6	9	4	-5	
	その他の建設業	5	5	4	-1	
		建設業小計	(1) 30	(1) 39	(1) 29	-10
運輸交通業	道路貨物運送業	8	6	(1) 6	±0	
	その他の運輸交通業	2	2	4	2	
	陸上貨物取扱業	2				
		運輸交通業小計	12	8	(1) 10	2
	林業	(1) 9	5	10	5	100.0%
その他	商業	(1) 34	26	21	-5	
	保健衛生業	15	15	25	10	
	接客娯楽業	5	(1) 4	7	3	
	清掃・ビル管理・と畜業	8	3	2	-1	
	上記以外の業種	13	17	17	±0	
		その他の事業小計	(1) 75	(1) 65	72	7
	全産業合計	(3) 171	(2) 149	(2) 180	31	20.8%
	死亡災害	3	2	2		

注 1：労働者死傷病報告による休業4日以上災害の被災者数である。

2：()内数字は死亡者数で内数である。

3：新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和3年の合計数は197人。

令和3年 業種別・事故の型別労働災害発生状況
(令和4年1月末統計値：同2月末修正)

飯田労働基準監督署

事故の型 業種	1	2	3	4	5	6	7	8	17	19	その他	計	構成比 %	前 年 同 期	対 前 年 増 減 数
	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	巻 き さ 込 ま れ	切 れ ・ こ す れ	交 （ 道 通 事 路 ） 故	無 動 理 作 な の 動 反 作 動	そ の 他				
食料品製造業	2	9	1	1			3	7		3	2	28	15.6	16	12
繊維・繊維製品製造業															±0
木材・木製品製造業	1	1					1					3	1.7		3
パルプ・紙・紙加工品製造業					1							1	0.6		1
印刷・製本業															±0
化学工業				1			1					2	1.1	2	±0
窯業・土石製品製造業							1			1	1	3	1.7	1	2
鉄鋼・非鉄金属製品製造業		1		1								2	1.1		2
金属製品製造業			1				1					2	1.1	6	-4
一般機械器具製造業		1								1		2	1.1	1	1
電気機械器具製造業		3		1			2		1	1		8	4.4	2	6
輸送用機械器具製造業			1				1					2	1.1		2
電気・ガス・水道業															±0
その他の製造業				1				1		1		3	1.7	2	1
製造業小計	3	15	3	5	1		10	8	1	7	3	56	31.1	30	26
鉱業	2						1					3	1.7	2	1
土木工事業	2					1	(1) 5	3		1	1	(1) 13	7.2	18	-5
建築工事業	5		1	3			1			1	1	12	6.7	16	-4
内、木造建築業	2			1								4	2.2	9	-5
その他の建設業	1	1					1			1		4	2.2	5	-1
建設業小計	8	1	1	3		1	(1) 7	3		3	2	(1) 29	16.1	39	-10
道路貨物運送業	1		1				1		(1) 1	2		(1) 6	3.3	6	±0
その他の運輸交通業	2		1								1	4	2.2	2	2
陸上貨物取扱業															±0
運輸交通業小計	3		2				1		(1) 1	2	1	(1) 10	5.6	8	2
林業	2	1	1	3		1		2				10	5.6	5	5
商業		12		1	1	1	1	1	4			21	11.7	26	-5
保健衛生業	1	15	1						1	5	2	25	13.9	15	10
接客娯楽業	1	2					1	3				7	3.9	4	3
清掃・ビル管理・と畜業		1	1									2	1.1	3	-1
上記以外の業種	5	2	1	1			1		4	3		17	9.4	17	±0
その他の事業小計	7	32	3	2	1	1	3	4	9	8	2	72	40.0	65	7
全産業合計	25	49	10	13	2	3	(1) 22	17	(1) 11	20	8	(2) 180	100%	149	31
構成比(%)	13.9	27.2	5.6	7.2	1.1	1.7	12.2	9.4	6.1	11.1	4.4	100.0%			
前年 前年 対前年増減数	29	35	6	11	4	5	16	10	(1) 11	15	(1) 7	(2) 149		対前年比	
前々年 前々年 対前年増減数	(2) 42	48	3	8	2	(1) 5	22	11	10	17	3	(3) 171		20.8%	

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上の災害統計である。

2 ()内数字は死亡者数で内数である。

3 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

令和3年 業種別・起因物別労働災害発生状況

(令和4年1月末統計値:同2月末修正)

飯田労働基準監督署

分類番号 起因物 業種	12	13	14	15	16	21	22	23	35	36	37	39	41	51	52	61	71	その他	計	
	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	仮設物建築物構築物等	危険物有害物等	材料	荷	環境等			
製 造 業	食料品製造業	1				5					6	4		10				2	28	
	繊維・繊維製品製造業																			
	木材・木製品製造業		1											2					3	
	パルプ・紙加工品製造業											1							1	
	印刷・製本業																			
	化学工業					1						1							2	
	窯業・土石製品製造業							1											2	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業						1							1					2	
	金属製品製造業						1							1					2	
	一般機械器具製造業													1					1	
	電気機械器具製造業				1	1			1					3	1	1			8	
	輸送用機械器具製造業						1									1			2	
	電気・ガス・水道業																			
	その他の製造業				1	1												1	3	
製造業小計	1	1		2	8	3	1	1		6	6		18		2	2	2	3	56	
鉱業								3											3	
建 設 業	土木工事業		1	1		2	2	(1) 2					1					3	1	(1) 13
	建築工事業			1	2			1				1		3	3				1	12
	内、木造建築業												2		1				1	4
	その他の建設業						2								1			1	4	
建設業小計		1	2	2	2	4	(1) 3				1		4	4			4	2	(1) 29	
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業						(1) 2						1					1	2	(1) 6
	その他の運輸交通業							1			1		2							4
	陸上貨物取扱業																			
	運輸交通業小計						(1) 2	1			1		3					1	2	(1) 10
林業		2				1							1	1			5		10	
そ の 他	商業						1	4		1			11		2	1	1		21	
	保健衛生業							1			1	2	12	1			1	7	25	
	接客娯楽業		1							1	2		2		1				7	
	清掃・ビル管理・と畜業												1						1	2
	上記以外の業種					1		4			3		4					1	4	17
	その他の事業小計		1			1		9		2	6	2	30	1	3	1	3	12	72	
全産業合計	1	5	2	4	11	8	(2) 10	11		8	14	2	56	1	10	3	15	19	(2) 180	
前 年	前年同期	1	2	1	3	9	2	10	(1) 10		6	14	4	42	(1) 3	6		16	20	(2) 149
	対前年増減数	±0	3	1	1	2	6	±0	1	±0	2	±0	-2	14	-2	4	3	-1	-1	31
	前々年同期		3	3	3	15	4	13	7	1	7	15	2	53		3	(1) 6	(2) 19	17	(3) 171

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上災害統計である

2 ()内数字は死者数で内数である。

3 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

令和3年 建設業 労働災害発生状況

(令和4年1月末統計値：同2月末修正)

飯田労働基準監督署

業種	区分	休業4日以上の災害				備考
		令和元年	令和2年	令和3年	対前年増減	
土木工事業		(1) 13	(1) 18	(1) 13	-5	-27.8%
建築工事業		12	16	12	-4	
内木造建築業		6	9	4	-5	
その他の建設業		5	5	4	-1	
合計		(1) 30	(1) 39	(1) 29	-10	

事故の型別

業種	事故の型	1	2	3	4	5	6	7	8	17	19	その他	合計	対全業種構成比%	前年同期	対前年増減数
		墜落・転落	転倒	激突	飛来落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	切れ・こすれ	交(道通事路)	無動理的な動反作用					
土木工事業		2					1	(1) 5	3		1	1	(1) 13	7.2	(1) 18	-5
建築工事業		5		1	3			1			1	1	12	6.7	16	-4
内木造建築業		2			1						1		4	2.2	9	-5
その他の建設業		1	1					1			1		4	2.2	5	-1
合計		8	1	1	3		1	(1) 7	3		3	2	(1) 29	16.1	(1) 39	-10
前年同期		12	4	1	7	2		4	2	(1) 3	2	2	(1) 39			
対前年増減数		-4	-3	±0	-4	-2	1	3	1	-3	1	±0	-10			
前々年同期		(1) 16	2	1	2		2	3	2	2			(1) 30			

起因物別

業種	起因物	12	13	14	15	16	21	22	23	35	36	37	39	41	51	52	61	71	その他	合計	
		動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	構仮設建築物・物建築等物	危険物有害物等	材料	荷	環境等			
土木工事業			1	1		2	2	(1) 2						1					3	1	(1) 13
建築工事業				1	2			1				1		3		3			1		12
内木造建築業														2		1			1		4
その他の建設業						2										1		1			4
合計			1	2	2	2	4	(1) 3				1		4		4		4	2		(1) 29
前年同期				1	1	1	1	5	(1) 2		1	3		13	1	2		6	2		(1) 39
対前年増減数			1	1	1	1	3	-2	-2		-1	-2		-9	-1	2		-2	±0		-10
前々年同期			1	3			2	3	1	1	1	4		9		2		(1) 3			(1) 30

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上の災害統計である。

2 ()内数字は死亡者数で内数である。